次のとおり競争入札の公募を行います。

令和８年６月３日

奈良県国民健康保険団体連合会
理事長　松井　正剛

第１　競争入札に付する調達の内容

１　入札物件名

令和８年度奈良県国民健康保険料（税）コールセンター業務委託【拠点型】

２　目的

国民健康保険料（税）の現年度課料（税）分の滞納者に対し、滞納の初期段階を中心に早期に、公権力の行使に当たらない自主納付の呼びかけを行い、早期納付による収納率の向上及び累積滞納を未然に防止する。

３　業務委託期間

契約締結日から令和９年３月１２日まで

４　履行場所

受託者側で準備（設置）したコールセンター

５　入札方法

入札金額は件数に応じた業務の総額を記載すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額のうち、最低の金額を提示した事業者を落札者とすることから、当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

また、入札書記載の金額は、金額内訳明細書の「導入費用」「人件費」「その他費用」の合計額と一致していること。

なお、消費税法及び地方税法の改定が実施された場合は、当該法令に従い契約金額における消費税及び地方消費税法に相当する額の修正を行うものとする。

第２　競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる（１）から（５）までに該当する者が、この入札に参加することができる。

（１）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４の規定に該当しない者であること。
（２）奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。
（３）近畿府県内に事業拠点があり、事業委託を行うにあたって迅速な対応ができると見込める事業者であること。
（４）ISMS（JISQ27001：情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得組織又はプライバシーマーク取得組織であること。
（５）過去５年以内に地方公共団体又は国保連合会と、税の電話納付勧奨業務契約の実績があり、事故なく当該事業を遂行していること。

第３　入札説明書の交付場所等

１　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

奈良県橿原市大久保町３０２番１（奈良県市町村会館５階）

奈良県国民健康保険団体連合会　国保事務支援センター　事務共同化推進課

電話番号：０７４４－２９－８３１５

２　入札説明書交付期間

令和８年６月３日（水）から令和８年６月１０日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の９時から１７時まで（正午から１３時までを除く。）とする。

３　入札説明書の交付を希望される事業者は、事前に１に記載している問い合わせ先に連絡し日時の調整を行うこと（電子メールによる交付可）。

第４　入開札の日時及び場所

令和８年６月２９日（月）午前１０時

部会室１（奈良県市町村会館７階）

第５　その他

１　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

２　入札者に要求される事項

（１）この入札に参加を希望する者は、入札説明書４に記載されている書類を令和８年６月１６日（火）の１７時までに入札説明書４に示す場所に提出し、競争入札の参加資格があることの確認を受けなければならない。

（２）（１）の提出書類等に基づき入札説明書３の（１）から（５）の規定に該当すると認められる者を入札参加者とする。

（３）入札者は、所定の入札書を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札すること。

（４）入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできない。

3　入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、入札説明書１０に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

4　契約書作成の要否

要する。

5　落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

6　手続における交渉の有無

有（入札説明書で示す入札参加申請の手続が必要。）

7　調達手続の停止等

事情により、入札事務を中断し、入札の延期等を行う場合がある。

8　その他

詳細は、入札説明書による。